

ZY13-13 論文要旨説明書

報告論文のタイトル：離婚の要因に関する一考察

報告者・共著者（大学院生は所属機関の後に（院生）と記入してください。）

報告者氏名：米崎 克彦

所属：同志社大学ライフリスク研究センター

共著者1氏名：迫田 さやか

所属：同志社大学 経済学研究科 院生

共著者2氏名：

所属：

論文要旨（800字から1200字、英文の場合は300から450語）

本稿の目的は、「離婚」という現象を経済学の観点から分析することである。離婚発生率は1965年前後から現在まで基本的に上昇を続けている。特に90年代以降は顕著な上昇傾向を示している。

なぜ、多くの人々が離婚という決断をするようになったのであろうか。これらの問題に対し社会学の観点から数多くの研究が存在する(安藏(2003), 加藤(2005), 三輪(2006)など)。

この分野において重要な貢献をした文献に、安藏(2003)がある。安藏(2003)では、夫婦の離婚抑制要因や促進要因について詳細な分析を行った。特に、それまで行われていたアメリカにおける研究をまとめ、それと比較をすることにより日本の離婚に関する要因分析をおこなった。結論として離婚への抑止効果として、子供の存在と高等教育の存在を導いている。また、非伝統的な価値観が広まると、離婚率も上昇することが確認された。

ただし、データの問題やアメリカでの先行研究で導かれた概念をそのまま当てはめているところに、問題がないわけではない。加藤(2005)では、安藏(2003)で分析できなかった女性の就労などの情報と経済的な要因を加味して分析している。加藤(2005)でも子供の存在が離婚を抑制することが確認された。また、親との同居が離婚を抑制する要因であることも導いている。三輪(2006)では、安藏(2003)の研究であまり行われなかった、社会階層と離婚の因果関係について考察を行っている。そして、社会階層によって、離婚抑制要因が異なっていることを導いている。

これらに対し経済学の立場からは、橘木・木村(2008), 迫田・橘木(2013), 迫田(2013)があげられる。これらの研究において重要な要素として、離婚という意思決定を経済学的にとらえ、離婚率の上昇している背景には、以下の2つの視点から考察していることである。第1点は、離婚を誘発する十分大きなショックがより頻繁に起きる(失業など)。第2点は、婚姻関係がショックに対して脆弱になり、それまでは離婚に至らなかったショックであっても、離婚を決断するということである。

本稿では、迫田(2013)の導いている結果の要因分析を行う。迫田(2013)は、現在の離婚行動に関し、低所得層の離婚率の高さ、および離婚率の変化に関して女性が経済力を持つ場合、離婚率が高くなることを指摘している。これは、三輪(2006)が指摘している「同類婚(同階層)に結婚の質を媒介としての離婚抑制効果」の部分的支持とは違った結論である。結論として、社会階層別に違う要因が働き離婚率が増していることが導かれる。これらの結果はこれからの結婚制度・社会関係を理解するために必要な貢献であり、これらを踏まえ、適切な社会政策の提案ができるものと考えられる。

参考文献

- 安藏伸治(2003) 「離婚とその要因-わが国における離婚に関する要因分析-」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集(2) JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.25-45
- 加藤彰彦(2005) 「離婚の要因：家族構造・社会階層・経済成長」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会全国家族調査委員会 pp.77-90
- 迫田さやか(2013)「妻の経済力と離婚行動」 mimeo
- 迫田さやか・橘木俊詔(2013)「妻の勤労と夫婦間格差」 mimeo
- 橘木俊詔・木村匡子(2008)「家族の経済学-お金と絆のせめぎあい」NTT出版
- 三輪哲(2006) 「離婚と社会階層の関連にかんする試論的考察」朝井友紀子ほか 12 人『共働社会の到来とそれをめぐる葛藤-夫婦関係-』東京大学社会科学研究所 pp.128-136.